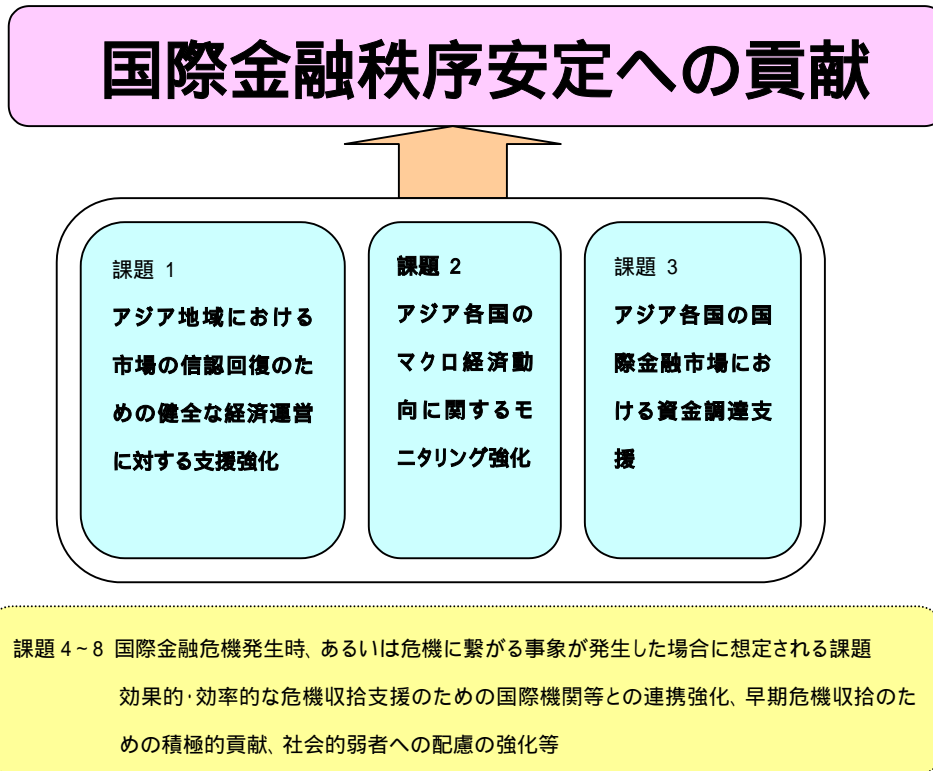


(1)「事業分野：国際金融秩序安定への貢献」

年間事業計画の狙い



本分野では、「アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリングを強化し(課題 2)」、アジア経済の動向や、各国の資金需要を把握した上で、アジア通貨危機により損なわれた、「市場の信認回復に必要な健全な経済運営の支援(課題 1)」や、「民間資金の調達支援(課題 3)」を通じて、各国の国際金融市場からの資本流入の安定化に貢献することを目指している。

新たな国際金融危機や危機に繋がる事象が発生した場合には、「危機収拾策につき国際機関等との連携を強化し(課題 4)」、「適切な財政・金融政策等を通じた早期収拾を支援(課題 5)」、「民間資金の回帰を促して行く(課題 7)」。

その際、経済危機から社会危機へ繋がったアジア通貨危機の経験も踏まえ「社会的弱者への配慮を強化(課題 6)」する。なお一連の支援は「可能な限り迅速に実施するよう努める(課題 8)」。

本事業分野を取り巻く環境

アジアでは緩やかな景気拡大が続いているが、世界経済全体がなお力強さを欠く中、不透明感も残っている。そのうちアジア通貨危機の影響を大きく受けた国については、通貨危機後、経常収支、外貨準備、通貨価値は概ね堅調に推移しており(参考 1,2,3)、世界的な金融緩和による新興市場諸国への資金流入も相まって、国際資金の調達環境は一時期より改善している(参考 4)。

しかしながら、根本的な金融システムの脆弱性は解消されておらず、国際金融危機再発防止のためには、モニタリングの継続及び経済成長のために必要な中長期資金を

安定的に動員する仕組み、典型的には中長期債券市場の育成が引き続き課題である。

年間事業計画の実施状況の評価と事業分野別業務戦略への今後の対応

前述の環境認識を踏まえ、「モニタリングの強化(課題 2)」と「健全な経済運営に対する支援(課題 1)」を重視した適切な取り組みがなされている。「国際金融市場における資金調達支援(課題 3)」については、概ね適切な取り組みがなされているが、今後、具体化が見込まれるアジア債券市場育成構想等に対応したさらなる取り組みが必要である。

(参考 1) アジア主要国経常収支の推移

(単位:10 億ドル)

	95/96	99/00	01/02
韓国	-15.8	18.4	7.2
マレーシア	-6.6	10.5	7.3
インドネシア	-7.0	6.9	7.3
タイ	-14.1	10.9	6.9
フィリピン	-3.0	8.2	4.2
中国	4.4	20.8	17.4
台湾*	8.2	8.6	21.8
シンガポール	13.7	16.2	17.9
香港	-	10.6	14.9
ベトナム	-2.0	-1.1	0.6
バングラデシュ	-0.9	-0.3	-0.5
インド	-5.8	-3.7	-
パキスタン	-3.9	-0.5	1.9
スリランカ	-0.7	-0.8	-0.3
カザフスタン	-0.5	0.3	-0.8
ウズベキスタン*	-0.5	0.01	-0.002
日本	88.4	117.1	100.1
米国	-111.8	-351.6	-448.4

(参考 2) アジア主要国外貨準備の推移

(単位:10 億ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002
韓国	52.0	74.0	96.1	102.8	121.3
マレーシア	25.6	30.6	29.5	30.5	34.2
インドネシア	22.7	26.4	28.5	27.2	31.0
タイ	28.8	34.1	32.0	32.4	38.0
フィリピン	9.2	13.2	13.1	13.4	13.1
中国	149.2	157.7	168.3	215.6	291.1
台湾*	90.3	106.2	106.7	122.2	161.7
シンガポール	74.9	76.8	80.1	75.4	82.0
香港	89.7	96.2	107.5	111.2	111.9
ベトナム	2.0	3.3	3.4	3.7	4.1
バングラデシュ	1.9	1.6	1.5	1.3	1.7
インド	27.3	32.7	37.9	45.9	67.7
パキスタン	1.0	1.5	1.5	3.6	8.1
スリランカ	2.0	1.6	1.0	1.3	1.6
カザフスタン	1.5	1.5	1.6	2.0	2.6
ウズベキスタン*	1.2	1.2	1.3	1.4	-
日本	215.5	286.9	354.9	395.2	461.2
米国	70.7	60.5	56.6	57.6	68.0

(出典: International Financial Statistics, December 2002, June 2003、経常収支は各 2 ヶ年の平均)

(*但し、台湾、ウズベキスタンについては ADB Asian Development Outlook 2000, 2003、経常収支は各 2 ヶ年の平均)

(参考3) アジア主要国為替レート推移(対 US\$年平均レート)

	1998	1999	2000	2001	2002
韓国 Won	1,404.44	1,188.82	1,130.96	1,290.99	1,251.09
マレーシア Ringgit	3.92	3.80	3.80	3.80	3.80
インドネシア Rupiah	10,013.6	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2
タイ Baht	41.36	37.81	40.11	44.43	42.96
フィリピン Peso	40.89	39.08	44.19	50.99	51.60
中国 RMB	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28
台湾(*) NT\$	33.5	32.3	31.2	33.8	34.6
シンガポール S\$	1.67	1.70	1.72	1.79	1.79
香港* HK\$	7.75	7.76	7.79	7.80	7.80
ベトナム Dong	13,268	13,943	14,168	14,725	15,280
バングラデシュ Taka	46.91	49.09	52.14	55.80	57.89
インド I Rupee	41.260	43.06	44.94	47.19	48.61
パキスタン P Rupee	44.94	49.12	53.65	61.93	59.72
スリランカ Sr Rupee	64.45	70.64	77.01	89.38	95.66
カザフスタン Tenge	78.30	119.52	142.13	146.74	153.28
ウズベキスタン* Sum	94.7	124.9	236.9	421.0	770.0
日本 Yen	130.91	113.91	107.77	121.53	125.39

(出典: International Financial Statistics, June 2003)

(*但し、台湾、ウズベキスタンについては ADB Asian Development Outlook 2003)

(参考4) 開発途上国に対する長期民間資金流入額

(単位: 億ドル)

1997	1998	1999	2000	2001	2002
2,801	2,693	2,161	2,015	1,600	1,495
(1,002)	(628)	(497)	(597)	(461)	(601)

(出典: 世界銀行 Global Development Finance 2003)

(注)括弧内はアジア地域向けであり、世界銀行の地域分類における East Asia and Pacific, South Asia 及び Central Asia。

課題への取り組み状況の評価

課題	取り組み例	指標	1999	2000	2001	2002 (計画値)	2002	2003 (計画値)
アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化	アジア地域の国と国際機関等による構造調整プログラム作成およびモニタリング過程における知的協力の推進	アジア地域の国のマクロ経済政策について、当該国政府・国際機関等と協議を行った回数	20	19	23	51	35	28
<p>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 2002年度は、東アジア、東南アジア諸国に加え、中央アジア諸国、国内紛争の影響を受けたスリランカなど、支援が必要と考えられる国々を対象に経済運営に対する支援を行っている。 世界銀行の東アジア地域担当副総裁、国担当及びセクター担当の局長の参加を得て、東アジア地域協議会を開催し、両行の東アジア・東南アジア諸国の経済運営等支援策の調整を同時に行うなど、効率的な協議の実施に配慮している。 <p>2. 課題への取り組み状況の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア各国の資金調達環境が改善しつつあることを踏まえると、政策協議を通じた支援の実施状況は、外部環境に応じた水準であると考えられる。 課題への適切な取り組みがなされている。引き続き、マクロ経済動向のモニタリング結果を踏まえた適時適切な対応に努め、協議結果の開発途上国政策への反映に配慮して行くことが必要である。 								
アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化	マクロ経済動向を定期的にモニタリングするアジア地域の国数の拡充	常時マクロ経済動向をモニタリングしているアジア地域の国数	12	13	11	13	15	14
<p>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> マクロ経済動向のモニタリングに関しては、アジア地域における本行の主要な与信先国について、現地調査を含む定期的なマクロ経済調査を実施している。 <p>2. 追加的な目標/取り組み例に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間資金の流入額が大きい国については、金融危機の兆候を早期に把握するために、より継続的かつ詳細な情報収集体制を整えている。 <p>3. 課題への取り組み状況の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題への適切な取り組みがなされている。 								
アジア各国の国際金融市場における資金調達支援	アジア地域向け民間資本フローの拡充につながる案件に対する支援	本行支援対象案件によるアジア地域への実際の中長期民間資本流入額（モニタリング指標）	1,052億円	220億円	402億円		578億円	
<p>1. 年間事業計画に含まれる目標/取り組み例に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア各国の経常収支、資金調達環境がともに比較的安定していることもあり、本課題に対応する2002年度の保証供与実績は、インドネシア向けの1件、これによる民間資本流入額は578億円となっている。 <p>2. 課題への取り組み状況の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題への概ね適切な取り組みがなされている。ただし、資本市場の未整備など、アジア各国の構造的な問題は解消されておらず、民間資金の安定的な調達や活用を実現するために、今後、具体化が見込まれるアジア債券市場育成構想等に対応したさらなる取り組みが必要である。 								

(参考) 以下の課題は、国際金融危機が発生した場合、あるいは危機に繋がる事象が発生した場合のものとして念頭に置くもの。

課題	取り組み例	指標	1999	2000	2001	2002 (計画値)	2002	2003 (計画値)
効果的・効率的な危機收拾支援のための国際機関等との連携強化	-	-						
早期危機收拾のための積極的貢献	-	-						
社会的弱者への配慮の強化	-	-						
危機收拾のための民間資金の活用	-	-						
危機收拾支援の迅速な実施	-	-						